

米相互関税に関する 県内企業への影響（国際経済課）

①対象 : 約1,250社・団体
(ジェット口栃木メルマガ約850社、
国際経済交流調査対象301社、
FV海外販路開拓部会101社)

④有効回答数：75社・団体

②期間 : 4/17～5/2 (2週間)

③調査方法：会員あてメール送付
(電子申請システム)

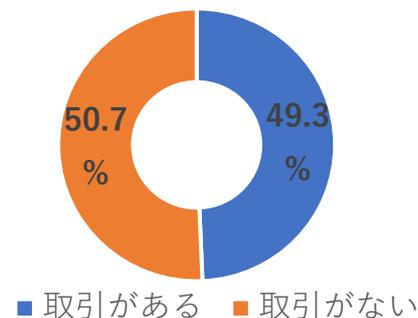
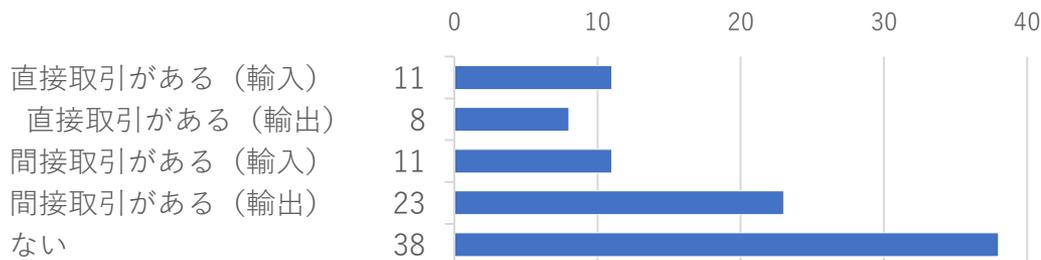
業種（製造業）	会社数	業種（製造業以外）	会社数
食料品	12	農業, 林業	3
飲料・たばこ・飼料	3	建設業	1
繊維	2	卸売業, 小売業	9
木材・木製品（家具を除く）	2	サービス業	1
印刷・関連連業	1		
化学工業	3		
プラスチック製品	3		
ゴム製品	3		
鉄鋼	2		
非鉄金属	2		
金属製品	9		
生産用機械器具	2		
電子部品・デバイス・電子回路	1		
電気機械器具	3		
輸送用機械器具	5		
その他製造業	8		
			総計
			75

結果概要

- ・アメリカと取引のある企業は全体の49%あり、米関税の影響を「既に受けている」「今後影響が出ると予想している」と回答した企業が約5割に上る。
- ・影響の程度については、「非常に大きい」「大きい」と回答した企業が3割に上った。
- ・影響の内容は「製品・商品が関税対象になった」「注文の減少」「仕入価格の上昇」が多くを占めた。
- ・今後の対応として検討していることとして「コスト削減・効率化」を挙げる企業がある一方、「対応予定なし」を挙げる企業も多くいた。
- ・行政に求める支援として、「情報提供」を求める声が最も多く、続いて課題に対応する「コスト削減」「金融・資金繰り」の支援を求める声が多かった。

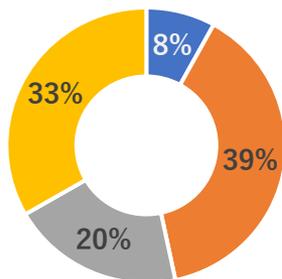
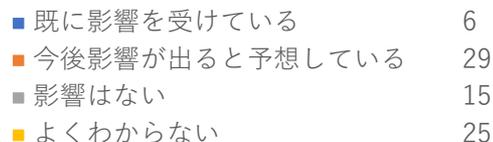
輸入・輸出状況

1. アメリカとの取引がありますか？（複数回答可）

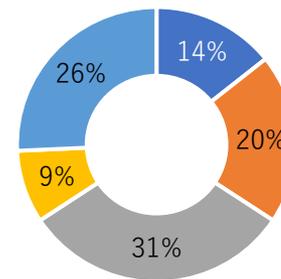
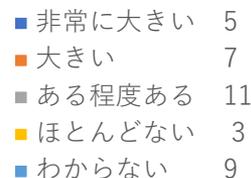


影響に関する質問

2. 米相互関税の影響を受けていますか？



3. 影響の程度



4. 影響の内容（複数回答可）



- その他（自由意見）抜粋
- ・ 米国向け輸出量減少に関する懸念（5）
 - ・ 販売価格上昇の影響に対する懸念（3）
 - ・ 現段階での影響の詳細は不明（3）

まとめ

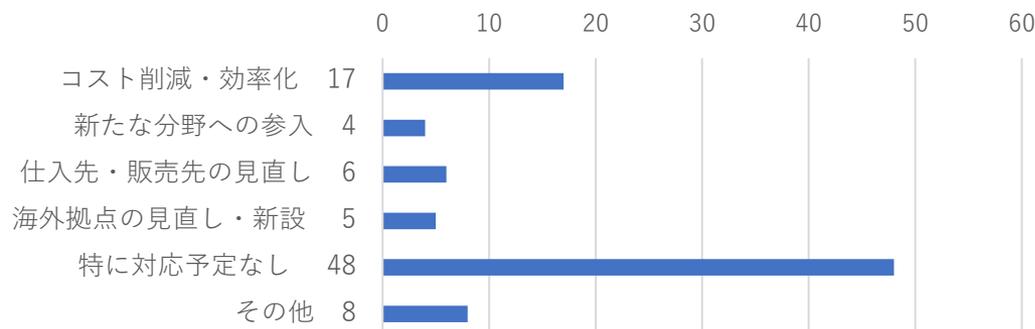
アメリカと取引のある企業は全体の49%あり、米関税の影響を「既に受けている」「今後影響が出ると予想している」と回答した企業が約5割に上る。

影響の程度については、「非常に大きい」「大きい」と回答した企業が3割に上った。

影響の内容は「製品・商品が関税対象になった」「注文の減少」「仕入れ価格の上昇」が多くを占めた。

今後の対応・支援ニーズ

5. 今後の対応として検討していること（複数回答可）



その他（自由意見）まとめ
・取引先と協議
・部品生産拠点の見直し
・材料の産地・仕様変更

6. 行政に求める支援（複数回答可）



その他（自由意見）まとめ
・中韓や新興国とのFTA
・適正価格での取引を指導

まとめ

今後の対応として検討していることとして「コスト削減・効率化」を挙げる企業がある一方、「対応予定なし」を挙げる企業も多くいた。関税政策が頻繁に変更されることもあり、将来の動向を予測するのが難しいため、具体的な対策を立てにくい事が原因と考えられる。

行政に求める支援として、「情報提供」を求める声が多く、続いて課題に対応する「コスト削減」「金融・資金繰り」の支援を求める声が多かった。